

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月18日

上場会社名 横浜丸魚株式会社
 コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 彰
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-2921

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,286	△11.8	△84	—	217	2.4	290	251.1
2020年3月期	46,812	△5.7	△47	—	212	△51.0	82	△79.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,433百万円 (—%) 2020年3月期 △1,029百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	41.65	—	2.4	1.3	△0.2
2020年3月期	11.70	—	0.7	1.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,011	12,218	67.8	1,916.90
2020年3月期	15,939	11,562	72.5	1,635.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,204百万円 2020年3月期 11,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	686	107	△293	3,245
2020年3月期	832	△71	△116	2,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00	84	102.6	0.7
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	95	36.0	0.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		25.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	13.3	△40	—	100	174.9	160	515.9	25.13
通期	36,200	9.1	120	—	360	65.8	380	30.9	59.68

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,261,706 株	2020年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	894,704 株	2020年3月期	194,572 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,969,238 株	2020年3月期	7,067,134 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	33,761	△11.9	329	212.3	382	—
2020年3月期	38,306	△6.8	105	△73.3	24	△93.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	54.86	—
2020年3月期	3.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,823	11,898	70.7	1,868.82
2020年3月期	14,704	11,166	75.9	1,580.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,898百万円 2020年3月期 11,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の新型コロナウイルスの感染拡大ペースや、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国や資源国等の成長鈍化等による国内景気への懸念に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会経済活動が大きく制限され、観光業、外食産業等のサービス業を中心に、極めて厳しい状況で推移いたしました。第3四半期以降の日本経済は、ばらつきを伴いながらの回復基調となり、製造業は、内外需要の回復を背景に、輸出・生産が持ち直した一方、2度目の緊急事態宣言の発出の影響を大きく受けたサービス業は、時短要請やG o t o事業停止も影響し、内需の回復の遅れから落ち込みが続いております。この業績回復のばらつきは、雇用・所得環境、消費にも影響を与え、家計の抑制的な消費スタンスや株高等を背景に家計の金融資産が過去最高を記録するなど、厳しい経済状況となりました。

世界情勢を概観しますと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大恐慌以来ともいえる大幅な景気後退局面を迎え、ロックダウンや外出自粛による経済活動の鈍化が大きく影響し、各国それぞれが対新型コロナウイルスに尽力はしましたが、今後の新型コロナウイルスの感染拡大ペースやワクチン及び治療薬の普及時期等が不透明なことから、未だ厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「第5次MMプラン」の初年度として神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、顧客密着型営業の展開によってグループ一丸の体制を構築し、邁進してまいりましたが、一部でその成果が出たものの、新型コロナウイルス感染対策による外出自粛要請等、取り巻く環境の変化が大きく、中期経営計画「第5次MMプラン」の2年目へ課題を残す結果にいたりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,286百万円と前連結会計年度に比べ5,525百万円(前年同期比11.8%減)の減収となり、また、売上高減少に伴う売上総利益の減少により、営業損失は84百万円と前連結会計年度に比べ37百万円(前連結会計年度営業損失47百万円)の減益となりました。経常利益は保有株式の配当収入の計上により217百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(前年同期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上により290百万円と前連結会計年度に比べ207百万円(前年同期比251.1%増)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は34,095百万円と前連結会計年度に比べ3,129百万円(前年同期比8.4%減)の減収となりましたが、営業損失は25百万円と前連結会計年度に比べ183百万円(前年同期 営業損失209百万円)の改善となりました。

水産物販売事業

売上高は6,829百万円と前連結会計年度に比べ2,392百万円(前年同期比25.9%減)の減収となり、営業損失も158百万円と前連結会計年度に比べ212百万円(前年同期 営業利益54百万円)の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は120百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(前年同期比1.7%減)の減収となり、営業利益も86百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(前年同期比0.9%減)の減益となりました。

運送事業

売上高は240百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(前年同期比0.7%減)の減収となり、営業利益も11百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(前年同期比40.8%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,290百万円(前連結会計年度末は6,697百万円)となり、593百万円増加いたしました。現金及び預金の増加501百万円、受取手形及び売掛金の減少242百万円、商品及び製品の増加297百万円が大きな要因であります。固定資産の残高は、10,721百万円(前連結会計年度末は9,242百万円)となり、1,479百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価差額等による増加1,556百万円が大きな要因であります。

この結果、総資産は、18,011百万円(前連結会計年度末は15,939百万円)となり、前連結会計年度末に比べ2,072百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,259百万円(前連結会計年度末は2,557百万円)となり、701百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加434百万円、1年内返済予定の長期借入金255百万円が大きな要因であります。固定負債の残高は、2,534百万円(前連結会計年度末は1,819百万円)となり、715百万円増加いたしました。長期借入金259百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加495百万円が大きな要因であります。

この結果、負債合計は、5,793 百万円（前連結会計年度末は 4,377 百万円）となり、前連結会計年度末に比べ 1,416 百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,218 百万円（前連結会計年度末は 11,562 百万円）となり、656 百万円増加いたしました。利益剰余金の増加 205 百万円、自己株式取得による減少 692 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 1,131 百万円が大きな要因であります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は72.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金 686 百万円、投資活動による獲得した資金 107 百万円及び財務活動による使用した資金 293 百万円により、前連結会計年度末に比べ 501 百万円増加し、当連結会計年度末には3,245 百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 686 百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 345 百万円、売上債権の減少額 248 百万円、たな卸資産及び仕入債務の増加額 137 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は 107 百万円（前連結会計年度使用資金 71 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 70 百万円、投資有価証券の取得による支出 21 百万円、投資有価証券の売却による収入 219 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 293 百万円（前年同期比 151.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 560 百万円、長期借入金の返済による支出 44 百万円、自己株式の取得による支出 692 百万円、配当金の支払額 84 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	68.0	68.2	69.1	72.5	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	32.8	31.7	38.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.9	-0.8	0.1	0.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	-74.1	429.6	445.3	357.5

(計算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースやワクチン及び治療薬の普及時期等が未だ不透明なこともあり、引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。水産物流通業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や飲食店の営業時間短縮の要請、さらには消費者自らが自粛することも懸念され、厳しい経営環境が続くものと想定されます。このような状況において、当社グループは取引先ならびに従業員の安全を最優先に、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に努めるとともに、社会的責任であります水産物の安定供給に取り組んでまいります。

また、2020 年度から 2022 年度まで3年間の中期経営計画「第5次MMプラン」を策定し、~Challenge 2023 令和新时代への再挑戦~をスローガンに、3年後のあるべき姿に到達できるよう、「顧客密着型営業の展開」及び「プロフェッショナル人財の輩出」の2つを最重要戦略として、当社グループの総力を挙げ、持続的な成長と発展に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であると認識しており、その算定方法といたしましては、各事業年度の連結自己資本配当率（DOE）に基づき株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,275	3,246,506
受取手形及び売掛金	3,326,079	3,083,232
商品及び製品	1,136,458	1,434,153
その他	113,678	95,870
貸倒引当金	△624,239	△569,149
流動資産合計	6,697,252	7,290,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,229,292	2,286,920
減価償却累計額	△1,110,510	△1,162,244
建物及び構築物 (純額)	1,118,782	1,124,675
土地	1,626,444	1,626,444
リース資産	221,701	145,701
減価償却累計額	△124,598	△63,941
リース資産 (純額)	97,103	81,759
その他	377,192	384,443
減価償却累計額	△300,555	△323,933
その他 (純額)	76,636	60,510
有形固定資産合計	2,918,967	2,893,389
無形固定資産		
ソフトウェア	203,353	172,801
その他	11,702	11,430
無形固定資産合計	215,055	184,231
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017,189	7,573,544
長期貸付金	6,171	3,413
破産更生債権等	294,977	289,704
その他	52,737	56,452
貸倒引当金	△263,079	△279,392
投資その他の資産合計	6,107,997	7,643,723
固定資産合計	9,242,019	10,721,344
資産合計	15,939,272	18,011,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227,154	2,661,880
1年内返済予定の長期借入金	—	255,996
リース債務	29,634	28,504
未払法人税等	7,305	34,529
賞与引当金	51,839	44,353
その他	242,059	234,017
流動負債合計	2,557,993	3,259,282
固定負債		
長期借入金	—	259,986
リース債務	76,645	61,486
繰延税金負債	971,604	1,466,907
退職給付に係る負債	526,097	497,849
資産除去債務	25,843	26,012
その他	218,940	222,208
固定負債合計	1,819,132	2,534,450
負債合計	4,377,125	5,793,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,835	402,835
利益剰余金	7,599,939	7,805,400
自己株式	△107,667	△800,081
株主資本合計	9,436,966	8,950,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123,791	3,254,901
その他の包括利益累計額合計	2,123,791	3,254,901
非支配株主持分	1,388	13,311
純資産合計	11,562,146	12,218,226
負債純資産合計	15,939,272	18,011,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	46,812,542	41,286,972
売上原価	43,430,498	38,322,106
売上総利益	3,382,043	2,964,865
販売費及び一般管理費		
販売費	1,019,926	810,320
一般管理費	2,409,724	2,239,307
販売費及び一般管理費合計	3,429,651	3,049,627
営業損失(△)	△47,607	△84,762
営業外収益		
受取利息	4,979	1,193
受取配当金	246,218	282,569
雇用調整助成金	—	34,442
その他	12,313	21,234
営業外収益合計	263,511	339,440
営業外費用		
支払利息	1,870	1,921
休業手当	—	30,020
リース解約損	1,829	5,406
その他	146	148
営業外費用合計	3,846	37,496
経常利益	212,058	217,180
特別利益		
固定資産売却益	90	349
投資有価証券売却益	—	127,513
特別利益合計	90	127,863
特別損失		
固定資産除却損	12,879	29
減損損失	88,108	—
特別損失合計	100,988	29
税金等調整前当期純利益	111,160	345,014
法人税、住民税及び事業税	11,586	44,051
法人税等調整額	959	△1,226
法人税等合計	12,546	42,825
当期純利益	98,614	302,189
非支配株主に帰属する当期純利益	15,939	11,922
親会社株主に帰属する当期純利益	82,675	290,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	98,614	302,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,128,477	1,131,109
その他の包括利益合計	△1,128,477	1,131,109
包括利益	△1,029,862	1,433,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,045,801	1,421,376
非支配株主に係る包括利益	15,939	11,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,602,069	△107,667	9,439,096
当期変動額					
剰余金の配当			△84,805		△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			82,675		82,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,130	—	△2,130
当期末残高	1,541,860	402,835	7,599,939	△107,667	9,436,966

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,252,268	△14,550	12,676,815
当期変動額			
剰余金の配当			△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			82,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,128,477	15,939	△1,112,538
当期変動額合計	△1,128,477	15,939	△1,114,668
当期末残高	2,123,791	1,388	11,562,146

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,599,939	△107,667	9,436,966
当期変動額					
剰余金の配当			△84,805		△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			290,266		290,266
自己株式の取得				△692,413	△692,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	205,460	△692,413	△486,952
当期末残高	1,541,860	402,835	7,805,400	△800,081	8,950,013

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,123,791	1,388	11,562,146
当期変動額			
剰余金の配当			△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			290,266
自己株式の取得			△692,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,131,109	11,922	1,143,032
当期変動額合計	1,131,109	11,922	656,079
当期末残高	3,254,901	13,311	12,218,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,160	345,014
減価償却費	172,243	162,307
減損損失	88,108	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,527	△38,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,031	△7,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,413	△28,247
受取利息及び受取配当金	△251,198	△283,763
支払利息	1,870	1,921
雇用調整助成金	—	△34,442
リース解約損	1,829	5,406
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	△349
固定資産除却損	12,879	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△127,513
売上債権の増減額 (△は増加)	1,217,762	248,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248,208	△297,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672,896	434,726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,257	△16,221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52,289	67,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,189	11,282
預り保証金の増減額 (△は減少)	△13,950	3,267
その他	3,928	1,103
小計	702,147	445,810
利息及び配当金の受取額	211,466	236,387
利息の支払額	△1,870	△1,921
雇用調整助成金の受取額	—	32,222
法人税等の支払額	△77,059	△25,740
リース解約に伴う支払額	△1,970	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,714	686,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,508	△70,608
有形固定資産の売却による収入	102,976	350
無形固定資産の取得による支出	△129,445	△19,103
投資有価証券の取得による支出	△60,372	△21,070
投資有価証券の売却による収入	59,894	219,868
貸付けによる支出	△250	△1,000
貸付金の回収による収入	2,928	3,609
その他の支出	△500	△4,395
その他の収入	65	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,212	107,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31,705	△32,145
長期借入れによる収入	—	560,000
長期借入金の返済による支出	—	△44,018
自己株式の取得による支出	—	△692,413
配当金の支払額	△85,122	△84,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,828	△293,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,673	501,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,588	2,744,262
現金及び現金同等物の期末残高	2,744,262	3,245,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,225	9,222	122	242	46,812	—	46,812
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,562	90	34	124	3,811	△3,811	—
計	40,787	9,312	157	366	50,623	△3,811	46,812
セグメント利益又は損失 (△)	△209	54	87	18	△48	1	△47
セグメント資産	8,714	1,703	2,509	337	13,265	2,673	15,939
その他の項目							
減価償却費	88	39	32	5	166	5	172
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	1	13	11	175	—	175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去1百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,095	6,829	120	240	41,286	—	41,286
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,396	37	35	106	2,576	△2,576	—
計	36,492	6,866	156	347	43,863	△2,576	41,286
セグメント利益又は損失 (△)	△25	△158	86	11	△86	1	△84
セグメント資産	9,285	1,455	2,493	344	13,578	4,433	18,011
その他の項目							
減価償却費	79	39	32	8	161	1	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58	—	15	17	91	—	91

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去0百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635.85円	1,916.90円
1株当たり当期純利益金額	11.70円	41.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	82	290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額 (百万円)	82	290
期中平均株式数 (株)	7,067,134	6,969,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日 2021年5月18日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。